



TITLE:

理論學としての日本經濟學

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

---

CITATION:

谷口, 吉彦. 理論學としての日本經濟學. 經濟論叢 1939, 48(1): 74-91

ISSUE DATE:

1939-01-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/131197>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會

# 經濟叢論

第十四卷 第一號

昭和十四年一月

經濟叢論 每月一日發行  
第四十八卷第一號 昭和十四年一月一日發行  
大正四年六月二十一日第三種郵便物認可

作田博士還曆記念論文集

(禁轉載)

## 目次

作田莊一博士肖像……………	卷頭
作田莊一博士稿「日本經濟學の正體」……………	一
日本的學問の文化史的意義及び基本的諸典型……………	文學博士 米田庄太郎……………二
東亞民族の形成……………	文學博士 高田保馬……………三
日本經濟史研究の發展……………	經濟學博士 本庄榮治郎……………五
理論學としての日本經濟學……………	經濟學博士 谷口吉彦……………六
産業組合の耕地管理……………	經濟學博士 八木芳之助……………七
印度に於ける國民的産業能率の遲滯性に就て……………	經濟學士 大塚一朗……………一〇
「日本的」なるものゝ意義及び探求に就て……………	經濟學士 中川與之助……………一三

資本主義と支那事變……………	經濟學士 柴田敬……………	二四二
明治時代農村手工業の消長……………	經濟學士 堀江保藏……………	二五二
我國に於ける預金通貨統計の發達……………	經濟學士 中谷實……………	二六八
保險思想の發展……………	經濟學士 佐波宣平……………	二九三
歷史學派に於ける國民經濟の概念……………	經濟學士 白杉庄一郎……………	三二
日本共同體經濟學の建設者佐藤信淵……………	經濟學博士 石川興二……………	三七
國事資金法の提案……………	經濟學博士 小島昌太郎……………	三九
農山漁村財政の五箇年記錄……………	經濟學博士 汐見三郎……………	二六九
支那の社會成層……………	法學博士 財部靜治……………	二八八

# 理論學としての日本經濟學

谷 口 吉 彦

目次	
一	日本經濟學の性格
二	法則性と論理性
三	認識主體と立場の相違
四	日本國民の經濟生活

## 一 日本經濟學の性格

日本經濟學の可能論と方法論とに先だつて、謂ふ所の日本經濟學を如何なる性格の學問として成立せしめんとするか、の根本問題を明確にせねばならない。蓋し日本經濟學の成立が可能か否かは、いかなる性格の日本經濟學を想定するかによつて岐るべく、また如何なる方法によつてそれが成立しうるかの問題も、その想定する日本經濟學の性格によつて、必然に相違を來たさねばならないからである。いま日本經濟學の成立に關する論議が學界の一つの中心問題となり、或ものはその成立の可能を主張し、且つその方法を規定せんと努めるに反し、他のものは必ずしもその成立を信ぜず、その方法の不可能を考へてゐる。然るに兩者の想定せる日本經濟學は、それぞれに異なるものであり、従つて兩者の主張はそれ／＼に成立しうるものであるかも知れない。それ故に問題を明らかにする前提として、吾々はまづその日本經濟學を如何なるものとして成立せしめんとするか、そのものつべき

學問的性格は如何なるものか、この點を明らかにしておかねばならぬ。

周知の如く從來の東洋の學問と西洋の學問とは、著しくその性格を異にしてゐる。これは必ずしも學問に限らず、一般に東洋文化と西洋文化との間に存する相違といふことが出来る。極めて簡単に言へば、前者は情意的・實踐的であり、後者は理知的・理論的であると言へる。そこで日本經濟學を成立せしめるに當つても、之を東洋的性格の經濟學とすべきか、或は西洋的性格の學問とすべきかの問題が起る。一般の傾向としては、日本經濟學の可能を信ずる諸學者は、之を東洋的の實踐學として成立せしめんとし、之に反對する諸學者は、之を西洋的の一般理論學として想定してゐる様である。

然るに學問の發展し來つた歴史を顧みる時は、何れの學問においても、その發展の最初の段階においては、寧ろ實踐的性格を有して、理論と實踐との分化を見ないのが普通である。經濟學においても同様に、謂はゆる理論と政策との截然と分離するに至つたのは寧ろ後の時代である。この意味においては、東洋的の實踐學は西洋的の理論學に比して、寧ろその發展の前段階に屬するものゝ様にも考へられるが、何れにせよ、今日の如く全く實踐と懸け離れた抽象的理論が、たゞそれだけで獨立の存在理由があるか否かは、まさに今日の西洋的な理論經濟學の反省を要する點であると考へられる。

併し乍ら如何に情意的・實踐的であるとは言へ、全く理論を離れ理論を無視した學問が、果して學問として存在しうるかどうか、宗教と學問とが獨自の存在根據を有するものとせば、何をもつて學問の根據を示しうるか、ことに一たび西洋的の理論科學の體系を経験した今日の東洋または今後の日本において、苟も一つの學問として

國家最高知識の理解と信賴とを獲得しうるためには、理論科學を無視した日本經濟學では、學問としての權威を保つことは困難ではないか、吾々が少くとも經濟學者として日本經濟學を成立せしめんとするならば、それは少くとも理性的・合理的の客觀妥當性を要求する。なるほど吾々は自己の信念と情意に従つて、各自に自由な日本經濟學を創造することは出来る。併し問題は斯かる日本經濟學が可能か否かにあるのではなく、その成立した日本經濟學が、果して日本國民の理性的な合理性と情意的な實踐性とに對して、十分の信賴と權威を有しうるか否かにある。

それ故に今日われ／＼の要求する日本經濟學は、何よりも先づ沒理論的であつてはならない。理論的・合理的・理性的でなくてはならない。即ち理論學としての日本經濟學でなければならぬ。これが日本經濟學の有すべき第一の性格である。

併し乍らたゞ理論學と言ふだけでは、從來の經濟學に對する非難の一半は、尙ほ殘されてゐる。なるほど日本經濟學といふ點では、從來の經濟學が西洋經濟學の翻譯に過ぎないといふ非難は免れるであらうけれども、理論と政策との分離または實踐性の缺如といふ缺陷は、少しも扱はれてゐないからである。そこで今日の要求する尙一つの性格は、それが理論學であると同時に政策學であり、従つて實踐的な學問たる點にある。同時にまたそれは日本經濟の歴史的研究を含まねばならぬことは言ふまでもない。この歴史的研究と理論的研究と政策的研究とを統一綜合したる實踐學としての日本經濟學こそは、まさに吾々の要求する日本經濟學の性格でなければならぬ。

それは歴史と理論と政策とを統一綜合せる實踐學であると言ふ點において、從來の謂はゆる西洋科學としての經濟學が、全く實踐から遊離した抽象理論に終始するのとは、先づその形式において著しく相違する。併し他方にはまた、かの理論と政策との分化を見る以前の素朴な東洋的の實踐學とも相異なる。結局これは兩者の何れをも包含すると共に、またその何れとも異なる一段の發展を示せる綜合段階である。素朴な中世的の實踐論と、その對立物として發展した近世的の抽象論と、兩者の綜合的發展として成立すべき現代的の實踐學との間には、學問の發展における必然的の要求が現はれてゐる様である。

併し他方にはまた内容的にも、それは日本民族の經濟生活を對象として、その歴史的・理論的・政策的の研究を行ふ點において、從來の謂はゆる經濟學とは異なつてゐる。むろん從來の經濟學といへども、吾國の經濟事實を全く無視したわけではない。けれどもそれは單なる例證として、一般理論の説明手段として之を顧みたと云ふに過ぎない。わが國民の經濟生活に關する歴史的發展を研究し、現代的方法を發見し、將來の政策を規定せんとするものとは全く異なる。

併しながら、本論においては、かくの如き性格の日本經濟學につき、その成立を全般的に論證せんとするものではない。本論ではたゞその一部門としての理論的研究または理論學としての日本經濟學が、如何にして成立しうるかを考察するに過ぎない。

## 二 法則性と論理性



こゝに理論學または理論的研究とは、謂はゆる法則發見的な科學の意味である。この意味における日本經濟學または日本經濟學のこの部分の研究は、正しき意味での從來の經濟學とは、たゞその内容を異にするに過ぎず、何らその形式を異にするものではない。即ち現實の經濟生活または經濟事象を、たゞ與へられたる事實として採り上げ、その間に行はるゝ法則を發見して、この法則から現實の事象を説明せんとする説明科學または敘述科學であるに過ぎない。理論的研究の部分的目的が、現實の事實の法則的説明にあることは、殆んど問題とならない程のことであるが、併し從來の理論經濟學が必ずしも正しき意味において理解されず、法則發見的な科學としてさへ、尙ほ極めて幼稚な域に彷徨してゐるために、之を直ちに日本經濟學の部分的研究として採り上げるに當つては、尙ほ多少の論議を残してゐるわけである。

問題はまづ謂ふ所の法則とは何かにある。法則發見的なる理論的研究において、その目的とする經濟法則とは何か、周知の如く經濟學上の法則は、自然科學の法則の如く嚴密なものではなく、單なる一般的傾向または一般性に過ぎない。こゝには殆んど問題はない。問題はたゞこの一般的傾向としての經濟法則が、すでに現實の經濟生活を支配し、現實の經濟事象の間にすでに現存の事實として行はれてゐる。従つて經濟學者の任務は、たゞこの現存の法則を發見するに過ぎないといふ點にある。經濟法則は經濟學者の有無に拘らず、現實の經濟生活の間に儼然として行はれてゐる。學者はたゞ之を探し求めて發見するに過ぎない。

然るに從來の理論經濟學は、かくの如き法則發見的な科學としては、まだ漸くその半過程を辿りつゝあるに過ぎない。それは先づ現實の事實を直接に認識し觀察する代りに、謂はゆる抽象法または捨象法と稱する論理的過

程を辿つて、次第に純粹な要素に濾化し、それら諸要素間の論理的關係を設定することをもつて、經濟法則を發見したるかゝの如く考へてゐる。併しながら斯くの如き法則は、むろん現實の社會に行はるゝ筈もなく、また現實の事實を説明しうる筈もない。そこで最近の努力は、主としてこの一たん到達した抽象法則に對して、さきに抽象し去つて要素を一つ／＼添加することによつて、現實の事實にまで下降して之を説明せんとする方向にあるが、これに成功した學者はまだ無い様である。それは當然であつて、現實に近づけば近づくほど、前に捨象した多くの要素が加つて、結局は最初の出發點に逆戻りせざるを得ないからである。所詮かくの如き方法では、法則發見的な一般經濟學でさへ、正しき意味での成立は困難である。況んや日本經濟學の成立の如きは、到底不可能と考へざるを得ない、蓋し現實の日本國民經濟に特殊な諸要素は、前述の抽象過程において總て捨象し去られねばならぬからである。

かくの如き抽象法則は決して現實の經濟生活に行はるゝ法則を發見したものではなく、學者の思惟過程において作り上げた法則であり、發見する代りに發明した法則である。それはたゞ机上の頭腦で考へるだけであるから、それほど困難な問題ではない。頭腦のすぐれた學者ならば、一夜にして一法則を考へ出すであらう。またこれも全く無意義といふわけではない。併しこの意味の法則は、吾々の謂はゆる法則發見的な理論學といふ場合の法則とは全く別物である。それは吾々からすれば、實は法則でも何でも無い。單なる論理の連鎖に過ぎないからである。

言ふまでもなく理論性と論理性とは同じでない。理論性は即ち法則性であつて、現實社會に行はるゝ法則を發

見して、この法則から現實の事實を説明するのが理論である。理論性はむろん論理性を無視し得ない。謂はゆる論理の飛躍は、理論においても認容し得ざる所である。従つて理論的なものは同時に論理的である。けれども論理的なるもの必ずしも理論的なものではない。

從來の理論經濟學は、實は論理經濟學に屬するものが寧ろ多い。前述の如き抽象法の上向または下向過程は、實は學者の思惟過程に過ぎないからである。この思惟過程による抽象の代りに、社會過程による抽象が採り入れられるならば、論理は理論に轉換するわけである。從來の理論經濟學では、論理の飛躍さへなければ、經濟學は成立しうる様である。現代經濟學者の任務は、前代學者の論理の飛躍を發見して、之を是正することによつて、より優れたる新たな經濟學を成立せしめうると考へる。これは今日の學者の頭腦が、從來の總ての學者の頭腦よりも、より優秀であるといふ前提がなければ不可能であるが、かゝる前提は余りにも自惚に過ぎたる獨斷ではないか、吾々が學者としての最も謙抑な態度において、從來の總ての學者よりも優れてゐると思はれる唯一の點は、彼等の全く經驗し得なかつた世界に住み、彼等の想像し得なかつた經濟生活をもつてゐることである。現代の吾々にのみ許されてゐるこの唯一の武器を利用せずして、如何にして先人未踏の學理を探求し、新たな經濟法則を發見し、また新たな經濟學を成立せしめ得るか、日本經濟學の成立についても、ほゞ同様のことが言ひうる。それが中世的の素朴な實踐論から一步を進めて、客觀的妥當性を有する理論的根據の上に、現代的の實踐學を成立せしむべきものとすれば、現代の學者にのみ許された唯一の特典にして、而かも日本國民にのみ許されたる條件を利用するのでなければ、到底不可能ではないかと思はれる。

學問は眞理の探求にあると言はれる。眞理性と法則性と論理性とは、相關聯する一連の鎖ではあるが、併しまた全く同一ではない。法則性は論理性を矛盾なく包含して、尙ほその上位的存在であると同じく、眞理性は法則性を矛盾なく包含して、而かもそれ以上のものである。法則は論理を超越しないと同じく、眞理は法則を無視し得ない。けれども論理的なるもの、必ずしも法則的ならざると同じく、法則的なるだけでは必ずしも眞理ではない。一定の法則に對する價值判斷は許さるべく、その價值判斷の上に政策學が成立しうるからである。

理論經濟學の目的とする法則性は、決して論理性のみでは成立し得ない具體的の一例を示しておかう。例へば金利と物價との關係について考ふるに、論理的にはそこに四つの異なる關係が成立すると考へられる。<sup>1)</sup>

第一に、金利は生産費の一部をなすが故に、他の事情にして同一なる限り、金利が上れば價格は上り物價は騰貴する。その逆はまた逆の結果となる。即ちそこには金利を原因とする正比例的な因果關係が成立すると考へられる。

第二に、金利は資金の需給關係によつて變動し、資金の需給は他の事情にして同一なる限り、物價の變動によつて變動する。即ち物價の變動が原因となつて金利の變動を結果する。これは前の場合とは逆の關係において、物價を原因とする正比例的な因果關係が成立すると考へられる。

第三に、物價の騰貴は貨幣價值の下落を意味するから、そこで將來の下落を豫想する場合の貨幣の貸付は他の事情にして同一なる限り、それだけ高き金利を要求せねばならぬ。即ち物價の騰貴は金利を騰貴せしめる。物價は原因となつて金利を正比例的に變動せしめることとなる。

1) 拙稿「金利と物價との相關々係に就て」(本誌大正四年十一月號)

第四に、物價の騰貴は貨幣の豊富を意味し、貨幣の豊富は他の事情にして同一なる限り、金利の低下を意味する。従つて物價騰貴は金利低下を意味する。即ち金利と物價との間には、反比例的な因果關係が存在すると考へられる。

右の四つの關係は、論理的には何れも之を承認せざるを得ない。そこには何らの論理的飛躍はないから、何れを正しとし、何れを否とすることも出来ない。即ち之を決定するものは、論理性ではなくて法則性である。即ち現實の事實として現はるゝ一般的傾向は、果して兩者が正比例的に動きつゝあるか、または反比例的に動きつゝあるか、また物價を原因として動きつゝあるか、金利を原因として動きつゝあるか、この決定は机上の思索をもつては全く不可能であり、現實の事實について實證的に研究するより外に途はない。

この實證的研究の結果として明らかにせられたことは、吾國では第一に、金利と物價との間には、正比例的な相關々係が存在する。第二に、物價は金利に先行して變動するといふことである。<sup>2)</sup> この結果より見て、前述の第四の見解すなはち兩者の反比例的な因果は、たとひ論理的には考へ得られるにしても、吾國では全く事實に反する。また物價の先行關係が明らかにせられた以上、金利を原因と見る第一の見解も成りたち得ないことは明らかである。けれども反對に物價の先行關係から直ちに物價原因説を主張することは出来ない。因果關係の存せざる單純な前後關係も存しうからである。従つて實證的研究または統計的研究のみでは、未だ因果關係を決定することは出来ない。現實に行はるゝ一般的傾向を説明するためには、また論理性に依存せねばならぬ。法則性は論理性のみでは成立しないと同時に、論理性を無視しては成立しないと言ふのは即ち是である。

2) 拙稿「金利と物價との相關々係に就て」(本誌大正十四年十一月號)

### 三 認識主體と立場の相違

日本經濟學の認識主體は日本國民であり、認識對象は國民の經濟生活である。經濟學としての日本經濟學の特性は、主としてこの二つの側に求められる。議論の混雜を避けるために、私見による認識體系を先づ明らかにしておく。<sup>1)</sup>

吾々は先づ最初に國民生活を經驗する。この經驗對象に對する經驗主體が、一定の認識の立場を採る場合に、一定の認識對象が規定される。吾々の場合では、國民生活はこゝで經濟生活として認識されて來る。認識の立場の相違によつて、人間生活はまた政治生活として宗教生活として道德生活として認識される。吾々の認識の立場は、日本經濟學といふ前提によつて、既に經濟的認識といふことに規定されてゐるから、これ以外の立場は今の場合は許されない。むろん同じ意味において、そこには日本政治學・日本道德學の如きが、認識の立場の相違によつて成立しうることもない。國民生活を經濟的に認識すると言ふ立場においては、日本經濟學も西洋經濟學も異なるものではない。然るにこの經濟的認識といふ認識の立場によつて規定された認識對象は、さらに研究主體の有する研究目的の如何によつて、研究對象として規定されて來る。例へば經濟事象の間に行はるゝ存在法則を發見せんとするか、或は經濟事象に對する規範法則を設定せんとするかによつて、それらの研究對象が規定せられ、さらに此の研究對象の何れの部分より研究を出發せしむるかによつて、具體的な研究問題が規定されて來る。かくして私見においては、主體的または主觀的な側において、經驗主體・認識主體・研究主體が順

1) 拙著「商業組織の特殊研究」(昭和六年) 31—32頁

次に規定せられ、客體的または客觀的な側においては、經驗對象・認識對象・研究對象が順次に規定せられ、それ／＼の段階において、客體は主體によつて規定されると共に、主體はまた客體によつて規定されることとなる。その詳細なる論議は、こゝでは直接の問題ではないから省略する。

日本經濟學の認識主體は日本國民である。或は日本國家と言つても日本精神と言つても、或はまた日本心と言つても、『國どころ』と言つても同様である。むろん具體的な認識主體は特定の個人には相違ないが、併し彼はたゞ一個の個人として個人的に認識するものではなく、日本國民または日本國家として、日本精神またはその『國どころ』において認識するものである。たとひ具體的には個々の個人であつても、その個人の資格を没却して日本精神の資格において認識する。或は小我を捨てたる大我の主體においてと言つても同様である。この認識主體は日本國民の經濟生活といふ客體から、それに即應して必然に規定されて来る。同時にこの認識主體はまた必然に之に即應する同じ客體を規定する。日本經濟學の特質は、この主體と客體との兩方面に求められねばならぬ。

併しながら認識主體と認識の立場とは異なる。日本精神といふ同じ認識主體は、認識の立場を異にすることによつて、日本國民の經濟生活・政治生活・道德生活等々を認識し得べく、また同じ認識の立場が、異なる認識主體によつて、例へば日本國民の經濟生活を西洋意識において認識することも不可能ではない。

さて日本經濟學は日本的なる立場において認識され、この認識の立場の相違する點にのみ、日本經濟學の特質が存すると考ふる見解は、少くとも吾々の茲に問題とする理論學または理論的研究の部門においては、之を是認

し得ざることは前述する所より明らかである。蓋し日本經濟學も經濟學である以上は、經濟的に認識するといふ認識の立場は、すでに前提されてゐる。これ以外の認識の立場は、こゝでは許され得ないからである。認識の立場といふ言葉を無批判に用ふる場合には、この立場の相違によつて、同じ對象から異なる學問が成立し、または同じ事實から異なる對象が規定されると考へられるが、吾々の如く認識の立場を嚴密に規定する場合には、かくの如き混亂を惹きおこす虞はない。すでに經濟的認識の前提される以上、そこには立場の相違は許され得ないからである。

事實に對する價值判斷もまた、理論的研究においては許され得ないと言ふのも、右と同じ意味である。すでに經濟價值において判斷し認識することの前提されてゐる以上、またそれによつてすでに經濟事實の規定された以上、それ以外の價值判斷はもはや許され得ないからである。そこでは吾々はたゞ所與の經濟事實を所與のものとして受取り、その間に行はれてゐる存在法則を發見するに過ぎない。むしろ無數の事實を同時に、前後輕重の差別もなく採つて研究することは出来ない。そこから研究對象または研究問題の規定を必要とするわけではあるが、併し之は嚴密なる意味における認識の立場または價值判斷の立場の相違によるものではない。言はゞ研究者の關心の相違である。而かも研究者の關心は、單純に彼自身の主觀的な興味によつて規定さるべきものではない。

階級的立場または革新的立場において認識する場合には、然らざる場合とは全く異なる經濟學が成立するといふ考へ方がある。理論經濟學または理論的研究に關する限り、吾々はこの説に賛成しない。謂ふ所の革新的立場



または階級的立場の如きは、吾々の意味する認識の立場ではない。それはたゞ研究者の主觀的な恣意に基づいて、最初からすでに所有する獨斷的成心を標準として、自己にとり都合よき事實の半面を採りあげ、之によつて客觀的に存在する法則を發見せんとするものであつて、それは理論的研究の態度ではない。假りに革新的立場において革新的理論が成立し、階級的立場において階級的理論が成立したとしても、それはたゞそれ丈けのことであつて、理論經濟學でも何でも無い。同様に立場の相違によつて非革新的理論も非階級的理論も成立せねばならず、これら多數の立場に對應する多數の理論がそこに成立して、その何れもがそれ／＼獨自の理論として認められねばならないこととなる。かくては自己の立場を主張し自己の理論を主張する根據は全く無くなつてしまふ。

認識の立場の相違は、經濟事象を道德事象その他から峻別するに過ぎないとする吾々においては、それ以後における立場の相違も價值の判斷も許され得ない。經濟事象はたゞ所與の事實としてそこに存在するに過ぎない。謂はゆる階級的立場を採ると否とに拘らず、また事實に對する善惡好惡の判斷如何に拘らず、資本は資本として存在し、利潤は利潤として、勞働は勞働として、勞賃は勞賃として存在する。また階級分裂の事實の存する所では、階級的立場を採ると否とに拘らず、その儼然たる事實は、之を是認すると否とに拘らず、その存在を否定することは出来ない。この與へられたる事實に對して、何等の價值判斷をも與へず、たゞ事實を事實として受けとり、その間に行はるゝ法則を發見して、この法則から現實の事實の説明をなさんとするのが、こゝに問題とする理論的研究である。

一定の立場を採るでなければ、理論的研究もまた不可能であるといふ考へは、むしろ認識の立場を言ふのでは

なく、たゞ何等かの關心がなければ理論的研究は出發し得ないことを意味するに外ならない。それは言ふまでもない。多數の經濟事象に向つて研究を出發せしむるには多くの場合にはその研究者の個人的關心が直接の動機となるものである。この個人的關心はまた、その個人の屬する國民的または歴史的根據に基づくこともあるべく、或は然らざることもあるであらう。たゞそれは何處までも研究の出發點であり、たとひ千差萬別の出發點から發しようとも、その究極の目的は唯一つでなければならぬ。

立場の相違によつて同じ經濟事象またはその各要素に對して認める重要性を異にし、從つてそこに成立する理論の體系を異にと言ふ考へ方もある。なるほどスミスの理論體系とマルクスのそれとの間には、著しき相違の存することは事實である。併し乍らこの體系の相違もまた決して個人的の立場または關心の相違に基づくべきものではなく、その歴史的時代と國民的社會に依存するものである。經濟事象の何れの要素または何れの面に重要性を認むべきかは、研究者の個人的な立場・關心または選擇によるものではなく、その時代におけるその國民の經濟生活において、その要素またはその面の占むる地位の重要性に依存せねばならぬ。理論的研究の體系もまた決して個人の恣意によつて自由に組み立てられるものではなく、現實の經濟生活が現實に具現してゐる體系に依存すべきである。即ち各要素の重要性も理論の體系性も、決して研究者の創造または想像するものではなく現實に存在するものゝ發見または反映でなければならぬ。

國民の經濟生活は常に生成發展の過程にある。ことに今日の如きは最も顯著な變動期にある。かくの如き場合において、客觀的な經濟事象を採りあげて、その間に行はるゝ法則を發見するに當つては、その研究對象または

研究問題の選擇は、極めて困難にしてまた重要である。むろんその選擇は今日の變動期における現實の經濟生活における重要性を標準とせねばならぬが、併し古き社會の殘滓に過ぎない要素と、新たなる社會の萌芽を示す要素とが雜然として混在する今日の社會においては、それは必ずしも容易なことではない。こゝにその研究の成功と失敗との岐點がある。研究の成否は必ず岐れるものであつて、甲なる立場において甲學が成立し、乙なる立場において乙學が成立するといふわけではない。

かくの如き意味において、吾々は理論的研究における認識の立場または價值判斷の立場の相違を認めない。従つて法則發見的な理論學においては、その區別は主體の相違と共にまた對象の區別に求められる。例へば經濟生活が政治生活によつて經濟學と政治學とが岐れ、また西洋經濟學と東洋經濟學、日本經濟學と支那經濟學の如きが成立することゝなる。次に日本經濟學の研究對象について考察する。

#### 四 日本國民の經濟生活

日本經濟學について考ふる場合、何人にも先づ異論なかるべきは、その研究對象が日本國民の經濟生活であるといふ點であらう。即ち國民生活は茲で經濟生活として認識せられ、そこから經濟事象または經濟事實が規定せられ、この經濟事實を所與のものとして、その間に行はるゝ存在法則を發見する所に、日本經濟學の理論的研究が成立するといふ點には、殆んど問題はない様である。

たゞ等しく日本の經濟事實を研究對象とする場合でも、すでに從來の理論經濟學において認められたる經濟法

則が、果して吾國の事實に對しても適用されうるか否かを確かめるためにする場合もある。またこの程度にまで至らずして、たゞ單に從來の經濟法則を説明する方便として、吾國の經濟事實を援用し、または具體的事例として之を利用する場合もある。この二つの意味においては、從來の理論經濟學といへども決して吾國の經濟事實を無視したわけではなかつた。併し乍ら茲に日本經濟學の研究對象といふ場合は全く之と異り、何ら既有の經濟法則または理論なくして、一にこの研究對象より法則を發見せんとするものである。具體的な經濟事實を克明に實證的に研究して、その間に存する法則を發見することは、決して容易なる事業ではない。それらの諸法則が理論的に體系づけられて、日本經濟學の理論的部分が成立するだけでも、多數の學者の長年月にわたる努力と協力なくしては困難であらう。

かくして發見せられる經濟法則は、吾國の經濟事實より得られ、また吾國の現實を説明するものではあるが、併しそれが諸外國の現實を説明しうるか否かは、全く別問題である。この意味においてこの法則は特殊法則であり、一般理論學における一般法則に對するものである。

日本經濟學の成立を主張する學者の中には、それと同時に從來の總ての經濟學を否定し、その否定の上に新たな經濟學を打ち建てんとする者も少くない。固より誤れる經濟學や經濟理論は、之を否定し排撃せねばならぬことは言ふまでもないが、併し正しき意味での一般經濟學は、決して日本經濟學と矛盾するものではない。たゞに矛盾せざるのみならず、兩者は互に相補充するの關係にある。日本經濟學といふ特殊經濟學は、一般經濟學を前提として、その上に打ち建てらるべきものである。蓋し日本經濟學において發見せらるゝ特殊法則は、日本國

民の經濟生活における特殊性を示すものであるが、特殊性の認識は一般性の認識なくしては不可能である。例へば資本主義發展の一般法則が明らかにされざる以上は、日本における資本主義發展の特殊性は明らかにされ得ないであらう。逆にまた日本經濟學の成立は、一般經濟學を向上せしめ、深化せしむるために貢獻することは言ふまでもない。嚴密なる意味における一般經濟學は、かくの如き意味における各國の特殊經濟學がそれ／＼に成立した後において、それらの綜合的統一によつて始めて成立しうるわけである。

日本國民の經濟生活には、恐らく他の諸國民のそれとの間に著しき相違を示すものがあるに相違ない。従つてその間に行はるゝ經濟法則も、著しき特殊性において發見せらるゝに相違ない。それにも拘らず、それは果して一般性を有する法則と言ひうるか、元來一般性といひ特殊性といふも、比較的・相對的の言葉に過ぎない。假りに總ての國民に共通の一般性と言つても、時間的には限られたる歴史的段階に妥當するに過ぎない。また吾が國民の特殊性と言つても、それは少くとも吾が國民に關する限りでは、一般的な普遍性を有するわけであるから、之を一つの法則と認めて何ら差支はない。

日本國民の經濟生活を研究對象とする日本經濟學においては、謂はゆる國際經濟または世界經濟の如きは、その研究對象となり得ないかどうか、思ふに日本國民の經濟生活といへども、その及ぶ範圍は決して國內に限定されるものではなく、今日の段階においては恐らく世界の總ての國民に影響し、また影響せられるであらう。然らばその範圍は即ち吾が國民の經濟生活の一部を構成するものとして、當然に日本經濟學の研究範圍に入らねばならぬ。ことに最近の如く吾が國民の經濟生活が、謂はゆる東亞ブロックの範圍にまで擴大するにおいては、日本

經濟學の範圍も亦これと共に擴大されねばならぬ。たゞ從來の國際經濟學または世界經濟學における總ての問題が、之に包含されるわけではない。兩者の關係は恰かも前に述べたる一般經濟學と日本經濟學との關係と同じく、一般學と特殊學との關係として兩立しうるものと考へられる。

最後に日本國民の經濟生活に基づく經濟事象または經濟事實の中には、一般の經濟事象におけると同じく、意思性の有無によつて、個別經濟の經濟活動と國民經濟の經濟現象とを區別しうべく、この對象の區別に對應して日本經營經濟學と日本國民經濟學との二部門を區別しうべく、その各々について歴史的研究と理論的研究と政策的研究との成立しうることは、吾々のすでに論證したる所より明らかであるが、こゝでは直接の問題ではないから省略する。

之を要するに、理論學としての日本經濟學または日本經濟學の理論的部分は、日本國民の經濟生活を研究對象とし、その所與の經濟事實をたゞあるがまゝに研究して、その間に行はるゝ存在法則を發見することを以つて研究目的とし、日本國民としての意識を認識の主體とし、經濟的範疇を認識の立場として成立しうるものである。かくして成立したる理論的研究は、さらに政策學としての日本經濟學および歴史學としての日本經濟學と統一綜合せらるゝことによつて、そこに實踐學としての日本經濟學が成立するわけであるから、本論における問題の如きは謂はゆる日本經濟學の建設における部分的工作に過ぎず、而かも問題は寧ろ後の政策的研究ならびに實踐學としての統一綜合の原理に存するわけであるが、是等の諸問題については後の機會にゆづり、本論においてはたゞ以上の理論的研究に關する論議に止めることとする。(二三—一二—)

1) 拙著「商業組織の特殊研究」(第一篇第一章第二章)參照